

平成18年2月期

決算短信(連結)

平成18年4月21日

上場会社名 株式会社東京衡機製造所 上場取引所 東  
 コード番号 7719 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL <http://www.tksnet.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤井 勉  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 平岡 昭一 TEL (042) 780 - 1650  
 決算取締役会開催日 平成18年4月21日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年2月期の連結業績(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	3,137	26.1	136	107.1	98	114.4
17年2月期	2,489	107.0	66	286.2	46	79.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	107	182.4	3	79	—	—	6.4	2.4	—	—	3.1	
17年2月期	38	48.6	1	86	—	—	2.7	1.4	—	—	1.9	

(注) ①持分法投資損益 18年2月期 0百万円 17年2月期 0百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年2月期 28,385,574株 17年2月期 20,493,054株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年2月期	4,854		1,957		40.3	48	49	
17年2月期	3,512		1,428		40.7	69	68	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 40,379,046株 17年2月期 20,489,562株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年2月期	△225		△256		622		165	
17年2月期	△336		△93		405		44	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 1社

## 2. 平成19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	1,800		31		75	
通期	4,030		89		128	

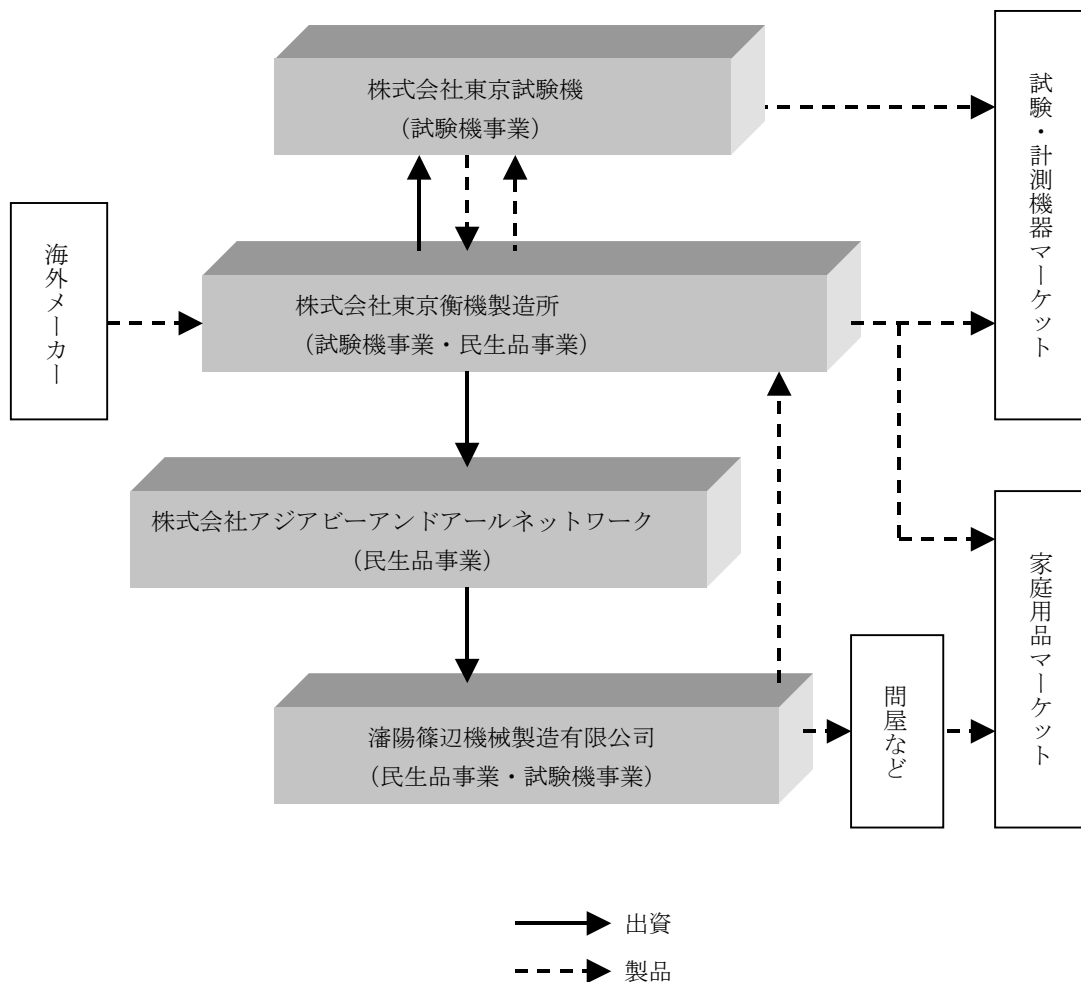
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円16銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社3社で構成され、試験機事業と民生品事業を営んでおります。試験機事業では当社並びに株式会社東京試験機が自社製試験・計測機器の製造・販売を主たる業務としております。民生品事業では、株式会社アジアビーアンドオールネットワーク（以下“B&R”）と瀋陽篠辺機械製造有限公司（以下“瀋陽公司”）が関与しており、B&Rは中国企業である瀋陽公司の全額出資会社であるとともに、家庭用電気製品の開発業務を支援しております。瀋陽公司は金型、プラスチック・木工製品および電気製品の製造を主な事業としており、金型を除く製品のほとんどを標準的試験機を当社に販売しておりますが、B&Rと当社、B&Rと瀋陽公司の間には製品売買取引はありません。なお、当社もB&Rと同様に瀋陽公司の電気製品開発を支援しております。

〔事業系統図〕



〔関係会社の状況〕

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） 株式会社アジアビーアンド アールネットワーク （注） 2	栃木県足利市	352,500	民生品事業	100	当社民生品の新製品企画・開発・設計をしている 役員の兼任1名
瀋陽篠辺機械製造有限公司 （注） 2、 3	中華人民共和国 遼寧省	333,412	民生品事業 試験機事業	100 (100)	当社民生品・試験機を製造している
株式会社東京試験機	愛知県豊橋市	50,000	試験機事業	100	試験機を当社へ販売、並びに当社より仕入している 役員の兼任2名 土地の賃貸

（注） 1. 主要な事業の内容欄には、事業の機種別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は『技術への挑戦と顧客からの信頼』、『人間性の尊重』および『社会への貢献』を企業理念としています。この理念の下、当社は企業の諸資源を積極的に活かし、また、社員の意欲と能力を高めながら、技術的に価値ある製品の提供により産業と人々の生活に寄与することを実践目標とし、技術による企業価値の増大をもって株主、顧客など当社を支える関係者に貢献すること、および公正かつ透明な企業活動を目指すことを企業運営の方針としているのであります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、業績に対応した配当を行うことを基本としております。しかし、前期の損失処理において資本準備金等を取崩すことで累積損失の補填を実施したところであり、現時点では遺憾ながら利益還元の段階に至っておりません。早期の復配のために、事業拡大とともに経営体質強化の環境改善を図り、原価構造、経費構造などの収益改善施策を進めてまいります。

### 3. 目標とする経営指標

当社の優先課題は損益で黒字体質を定着させることとあります。収益改善施策である原価・経費構造の定着化が試験機事業、民生品事業を問わず製品開発の促進と並び経営の中期的最優先課題であり、指標はこの課題に沿ったものであります。

#### (1) 原価に占める労務費比率

① 試験機事業での安定した売上総利益を確保するため、原価に占める労務費比率25%を目標値としており、当期実績は20.7%と達成いたしました。

#### (2) 販売費および一般管理費比率

① 試験機事業での対売上高比率は20%を目標とし、営業利益を確保する体制構築をすすめておりますが、当期実績は23.5%と目標達成には至りませんでした。

② 民生品事業での対売上高比率は10%に留めることを目標としておりますが、当期実績は8.6%と目標を達成いたしました。

### 4. 経営戦略

当社の中期的な経営戦略は、第一に、広範な顧客基盤を維持・活性化するという観点で、試験機事業での価格競争力で市場シェアを回復することと、独自性のある製品開発により競合他社の中で差別化をはかることであります。

第二は、試験機事業での試験ソフトウェアとデータ装置の高度化の波に鑑み、この部分で先行している欧米メーカーとのタイアップをはかり顧客ニーズの充足に努めることであります。

第三は、試験機事業で培ったメカトロ技術の活用による民生品事業への進出を加速し、試験機事業でのシェア回復に加え、民生品事業との相乗効果により売上伸長並びに収益力の向上を実現することであります。

このように当社の中期的な経営戦略を踏まえ、引き続き事業拡大に努めるとともに、試験機事業、民生品事業の両分野での製品技術開発に力を注ぐことにより製品群の拡充をはかり、顧客認知度の向上を早期に実現できるよう努力してまいります。

## 5. 会社に対処すべき課題

当社としては、中期的な経営戦略を踏まえ、経営資源の重点投入と効果的な活用を行い、営業体制の強化と事業の拡大を図る必要があります。また、中国の連結子会社である瀋陽篠辺機械製造有限公司（以下“瀋陽公司”）における家庭用電気製品の開発・生産能力拡大と標準的試験機の生産機種拡大を促進する必要があります。

これらの課題に対処するため、当社としては、試験機事業において前期に設備投資した高温高圧試験機用開発設備を利用した研究開発を展開し、高温高圧水中での応力腐食割れおよび亀裂進展試験に有効なセンサーとソフトウェアの開発・改良により、計測精度の信頼性を高め、競合他社との差別化を図ってまいります。また、エンジン試験用動力計については、製品ラインナップ充実と交流動力計の開発・改良を継続し、売上の拡大と利益率の向上を図ってまいります。さらに、当期より新たに販売業務提携を開始したドイツZwick社のねじ式万能試験機や自動引張試験機の輸入販売の促進に加え、ジェイティートン株式会社の試験機事業に関する営業を、取得した子会社である株式会社東京試験機を通して譲り受けましたが、これにより当社グループとしてねじ式万能試験機やシャルピー衝撃試験機を生産・販売拠点を確立しシェア拡大を図る所存であります。

一方、民生品事業においては、生産拠点である瀋陽公司に今後も設備投資を継続し、金型加工機械を中心とした生産設備の増強を図り、市場ニーズに即応した製品の供給が行える体制を整備し家庭用電気製品等の開発速度を高めるとともに、標準的試験機の生産機種拡大も促進いたします。また、成型用金型については、今後中国において引き合いの増加が見込めるため、自社使用だけでなく外部への販売も積極的に推進いたします。

また、当社は平成17年4月にマネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しましたが、今後も超臨界水中酸化技術を利用したバイオマス廃棄物等の難分解有害物質の無害化処理装置の開発・実用化並びに食品リサイクル法の施行に伴う外食産業向けの生ゴミ処理装置の開発・実用化と販売に取り組むなど、地球環境保全に積極的に貢献するエコロジーとエコノミーの調和のとれた魅力ある企業を目指してまいります。

## 6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は公正かつ透明な企業活動を目指すことを経営の基本方針としております。この方針を支えるコーポレートガバナンスの重要性を充分認識し、経営の透明性・公正性、迅速な意思決定の維持・向上に努めるべく以下の諸施策に取り組んでおります。

- (1) 当社の取締役会は、取締役11名で構成され、原則として監査役3名（うち社外監査役2名）も出席し、月1回開催されております。監査役は取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し積極的に意見の表明を行っており、十分な経営チェックを行える体制が整っております。
- (2) 当社の社外監査役は、外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定者に対し、適時適切なアドバイスを受けております。
- (3) 当社と監査法人との間では、商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結し、監査法人は、公正不偏の立場で監査を実施しております。

さらに、今後は「経営の効率性の向上と適正性の確保およびコンプライアンス体制の確立」を目的とした内部統制システムの構築により、コーポレートガバナンスの充実を図るべく鋭意努力する所存であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当連結会計年度の状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上高	2,489,035	3,137,875	648,840
営業利益	65,831	136,348	70,517
経常利益	46,057	98,726	52,668
当期純利益	38,067	107,497	69,430
1株当たり当期純利益	1.86円	3.79円	1.93円

当連結会計年度における我が国経済は、原油の高騰や中国人民元切り上げ等の不安定要因による悪影響が懸念されたものの、企業の業績回復を受けた民間設備投資の拡大や雇用情勢の改善と個人消費などの持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下で、試験機事業では原子力発電施設の安全性に関わる環境試験装置、自動車およびその関連部品の性能・耐久性に関わる性能試験装置、さらには疲労試験機と標準型動力計の拡販に努めました。また、当連結会計年度より新たな連結子会社として株式会社東京試験機がねじ式万能試験機やシャルピー衝撃試験機の生産・販売拠点として加わりました。一方、民生品事業では前連結会計年度に市場投入した調理家電を含む家庭用電気製品などが堅調に推移いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は3,137,875千円（前連結会計年度比26.1%増）となりました。

損益面につきましては、試験機事業では内部作業の効率化と外部コストの抑制を徹底し売上原価の低減を図ったことにより売上総利益率の改善があり、また、民生品事業では瀋陽篠辺機械製造有限公司（以下“瀋陽公司”）の木工場火災による影響はあったものの、経常利益は98,726千円（前連結会計年度比114.4%増）、連結当期純利益は法人税等調整額の増益要因もあり107,497千円（前連結会計年度比182.4%増）となりました。

当社グループのセグメント別事業の概況は次の通りであります。

#### ① 試験機事業

試験機事業では、厳しい価格競争を強いられましたが、その中でも価格競争力のある標準型動力計や疲労試験機の拡販に努めました。なお、株式会社東京試験機は3ヶ月間の業績が寄与しております。

この結果、売上高は2,321,309千円（前連結会計年度比27.9%増）となり、営業利益は359,602千円（前連結会計年度比57.3%増）となりました。

#### ② 民生品事業

民生品事業では、前連結会計年度に市場投入した調理家電など家庭用電気製品に推移したものの、瀋陽公司での木工場火災による木工製品が大きな影響を受けました。しかしながら、OEMの家庭用電気製品の販売がこれを補完することとなりました。

この結果、売上高は1,125,783千円（前連結会計年度比11.1%増）となり、営業利益は309,725千円（前連結会計年度比15.1%減）となりました。

(2) 通期の見通し  
連結業績予想

(単位：千円)

項目	第100期 平成18年2月期	第101期 平成19年2月期
売上高	3,137,875	4,030,000
営業利益	136,348	155,000
経常利益	98,726	89,000
当期純利益	107,497	128,000

単独業績予想

(単位：千円)

項目	第100期 平成18年2月期	第101期 平成19年2月期
売上高	2,902,267	3,110,000
営業利益	119,125	119,000
経常利益	87,267	81,000
当期純利益	95,097	54,000

今後の見通しにつきましては、原油価格の動向や中国人民元問題などの懸念材料はあるものの、企業の設備投資は堅実に推移し、雇用環境の改善による個人消費の回復などにより緩やかながらも確実な成長が期待できるものと思われまます。

かような情勢下、当社グループとしては、試験機事業では、原子力発電施設の安全性に関わる試験装置、疲労試験機と標準型動力計が引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。また、株式会社東京試験機の連結会計期間が3ヶ月から次期は12ヶ月となることに加え、ドイツZwick社のねじ式万能試験機や自動引張試験機の輸入販売の増加を見込んでおります。一方、民生費品事業では既に市場投入した調理家電に加え、新たな製品投入やOEMにより売上高・利益の増加を見込んでおります。さらに、瀋陽篠辺機械製造有限公司では、当期に実施した設備投資により、金型加工並びに木工製品の受注・売上増加が見込まれます。

## 2. 財政状態

### (1) 当連結会計年度の状況

#### ① 当連結会計年度末の資産、負債及び資本の状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
資産	3,511,902	4,854,573
負債	2,084,257	2,897,209
資本	1,427,644	1,957,363
株主資本比率	40.7%	40.3%
1株当たり株主資本	69.68円	48.49円

当連結会計年度末の資産は、流動資産が2,511,337千円、固定資産が2,325,337千円、繰延資産が17,898千円となり、負債は、流動負債が1,540,343千円、固定負債が1,356,866千円となりました。また、資本は、1,957,363千円となりました。

#### ② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△336,628	△225,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,733	△256,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,482	622,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	516	△19,073
現金及び現金同等物の増減額	△24,363	121,507
現金及び現金同等物の期首残高	68,389	44,025
現金及び現金同等物の期末残高	44,025	165,533

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ121,507千円増加し、165,533千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは225,387千円の資金減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益93,917千円、減価償却費80,173千円、売上債権の増加額629,848千円、たな卸資産の増加額172,200千円、仕入債務の増加額248,885千円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは256,426千円の資金減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出335,440千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは622,394千円の資金増加となりました。これは主に新株発行による収入382,553千円、新規社債の発行による収入390,350千円、短期借入金の減少額281,808千円、長期借入金の新規借入400,000千円および返済207,660千円によるものです。



(2) 通期の見通し

通期のキャッシュ・フローに影響を与えると思われる重要な事項は、以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

通期での純利益は128,000千円となる見込みです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出は、当連結会計年度に比べ減少する見込みです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の残高はほぼ当連結会計年度末と同水準となる見込みです。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第97期 平成15年8月期	第98期 平成16年2月期	第99期 平成17年2月期	第100期 平成18年2月期
株主資本比率	43.6%	43.7%	40.7%	40.3%
時価ベースの株主資本比率	54.4%	44.2%	131.9%	177.2%
債務償還年数	6.1年	4.2年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9	24.5	—	—

(注) 1. 当期及び前期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「債務償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の記載を省略しております。

(注) 2. 株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

なお、決算期の変更により、前連結会計年度は6ヶ月決算、前々連結会計年度は9ヶ月決算となっております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)		当連結会計年度末 (平成18年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			109,025		197,533	
2. 受取手形及び売掛金	※1		934,934		1,575,176	
3. たな卸資産			376,516		569,368	
4. 繰延税金資産			—		22,427	
5. その他			80,233		149,314	
貸倒引当金			△3,572		△2,481	
流動資産合計			1,497,127	42.6	2,511,337	51.7
1,014,210						
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	511,822		547,193		
減価償却累計額		231,216	280,605	251,938	295,255	
(2) 機械装置及び運搬具		1,231,024		1,247,759		
減価償却累計額		970,443	260,580	992,734	255,024	
(3) 土地	※1.3		1,284,425		1,437,425	
(4) 建設仮勘定			4,794		131,716	
(5) その他		192,151		195,931		
減価償却累計額		131,686	60,464	112,104	83,827	
有形固定資産合計			1,890,870	53.8	2,203,249	45.4
312,378						
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			38,748		36,468	
(2) その他			16,307		16,984	
無形固定資産合計			55,055	1.6	53,453	1.1
△1,601						
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			13,061		12,966	
(2) 保険積立金			38,099		21,726	
(3) 繰延税金資産			—		8,900	
(4) その他			14,820		25,042	
投資その他の資産合計			65,982	1.9	68,635	1.4
2,653						
固定資産合計			2,011,907	57.3	2,325,337	47.9
313,429						

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)		当連結会計年度末 (平成18年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
III 繰延資産						
1. 新株発行費		—		10,031		
2. 社債発行費		2,866		7,866		
繰延資産合計		2,866	0.1	17,898	0.4	15,031
資産合計		3,511,902	100.0	4,854,573	100.0	1,342,671
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		580,508		846,354		
2. 短期借入金	※1	348,134		125,169		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	123,050		165,290		
4. 1年以内償還予定社債		40,000		80,000		
5. 未払法人税等		8,062		23,773		
6. 未払金		20,315		31,283		
7. 未払費用		31,637		40,492		
8. 賞与引当金		16,618		24,729		
9. その他		28,404		203,250		
流動負債合計		1,196,731	34.1	1,540,343	31.7	343,611
II 固定負債						
1. 社債		150,000		450,000		
2. 長期借入金	※1	188,690		339,890		
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※3	430,928		451,019		
4. 退職給付引当金		115,107		114,157		
5. その他		2,800		1,800		
固定負債合計		887,526	25.3	1,356,866	28.0	469,339
負債合計		2,084,257	59.3	2,897,209	59.7	812,951
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※4	740,000	21.1	938,800	19.3	198,800
II 資本剰余金		528,688	15.1	198,800	4.1	△329,887
III 利益剰余金		△446,196	△12.7	189,562	3.9	635,759
IV 土地再評価差額金	※3	630,472	18.0	610,381	12.6	△20,090
V その他有価証券評価差額 金		162	0.0	253	0.0	91

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)		当連結会計年度末 (平成18年2月28日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
VI 為替換算調整勘定	※7		△23,936	△0.7	22,150	0.5	46,087
VII 自己株式			△1,545	△0.0	△2,585	△0.1	△1,040
資本合計			1,427,644	40.7	1,957,363	40.3	529,719
負債、少数株主持分及び 資本合計			3,511,902	100.0	4,854,573	100.0	1,342,671

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,489,035	100.0		3,137,875	100.0	648,840
II 売上原価			1,900,038	76.3		2,380,032	75.8	479,994
売上総利益			588,996	23.7		757,842	24.2	168,846
III 販売費及び一般管理費	※1.2		523,165	21.0		621,494	19.8	98,328
営業利益			65,831	2.6		136,348	4.3	70,517
IV 営業外収益								
1. 受取利息		129			407			
2. 受取配当金		785			862			
3. 為替差益		1,790			5,473			
4. 賃貸不動産収入		19,704			17,886			
5. その他		9,230	31,640	1.3	6,610	31,240	1.0	△399
V 営業外費用								
1. 支払利息		15,183			17,711			
2. 社債利息		723			3,975			
3. 手形譲渡損		3,645			2,057			
4. 新株発行費償却		—			5,015			
5. 社債発行費償却		1,433			4,650			
6. 賃貸不動産費用		17,913			18,264			
7. 持分法による投資損失		878			—			
8. その他		11,635	51,414	2.1	17,188	68,863	2.2	17,448
経常利益			46,057	1.9		98,726	3.1	52,668
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		—			1,930			
2. 製品補償引受金		—	—		10,172	12,102	0.4	12,102
VII 特別損失								
1. 損害賠償金		—			8,000			
2. 保険差損		—			4,396			
3. 固定資産除却損		—	—	—	4,513	16,910	0.5	16,910
税金等調整前当期純利益			46,057	1.9		93,917	3.0	47,860
法人税、住民税及び事業税		7,990			17,920			
法人税等調整額		—	7,990	0.3	△31,500	△13,580	△0.4	△21,569
当期純利益			38,067	1.5		107,497	3.4	69,430

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			528,688		528,688	—
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		—	—	198,800	198,800	198,000
III 資本剰余金減少高 資本剰余金取崩額		—	—	528,688	528,688	528,688
IV 資本剰余金期末残高			528,688		198,800	△329,887
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			△484,264		△446,196	38,068
II 利益剰余金増加高 当期純利益		38,067	—	107,497	—	—
資本剰余金取崩額		—	38,067	528,688	636,185	598,118
III 利益剰余金減少高 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高		—	—	426	426	426
IV 利益剰余金期末残高			△446,196		189,562	635,759

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		46,057	93,917	
減価償却費		73,921	80,173	
賞与引当金の増減額 (減少: △)		2,164	8,110	
連結調整勘定償却額		2,279	2,279	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△5,790	△950	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		837	△1,113	
受取利息及び受取配当金		△914	△1,269	
支払利息		15,183	21,686	
持分法による投資損失 (利益: △)		878	—	
為替差損益		1,045	567	
売上債権の増減額 (増 加: △)		△216,995	△629,848	
たな卸資産の増減額 (増 加: △)		△62,312	△172,200	
仕入債務の増減額 (減 少: △)		△57,795	248,885	
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△4,034	17,194	
その他の増減額 (減少: △)		△112,850	150,006	
小計		△318,325	△182,561	135,763
利息及び配当金の受取額		1,401	1,269	
利息の支払額		△15,961	△20,361	
法人税等の支払額		△3,743	△23,733	
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△336,628	△225,387	111,241

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△25,500	△21,000	
定期預金払戻による収入		—	54,000	
連結子会社取得による純増加額	※2	—	39,175	
有形固定資産の取得による支出		△67,422	△335,440	
無形固定資産の取得による支出		△114	△777	
その他		△697	7,616	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△93,733	△256,426	△162,692
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		464,495	170,000	
短期借入金の返済による支出		△240,284	△451,808	
長期借入による収入		120,000	400,000	
長期借入金の返済による支出		△123,206	△207,660	
新株発行による収入		—	382,553	
社債発行による収入		195,700	390,350	
社債償還による支出		△10,000	△60,000	
自己株式取得による支出		△1,221	△1,040	
財務活動によるキャッシュ・フロー		405,482	622,394	216,912
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		516	△19,073	△19,589
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△24,363	121,507	145,871
VI 現金及び現金同等物の期首残高		68,389	44,025	△24,363
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	44,025	165,533	121,507



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱アジアビーアンドアールネットワーク 瀋陽篠辺機械製造有限公司(中国)</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱アジアビーアンドアールネットワーク 瀋陽篠辺機械製造有限公司(中国) 株式会社東京試験機</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 シェンク東京衡機㈱</p> <p>(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(注) シェンク東京衡機㈱は、当社の出資比率が19%から6.33%に減少したことにより除外いたしました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱アジアビーアンドアールネットワーク、瀋陽篠辺機械製造有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法。</p> <p>ハ ヘッジ会計の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を採用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または、負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>ニ たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法。 また、在外連結子会社は主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 6年～17年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費 商法施行規則の規定する期間（3年）により均等償却</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（241,439千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨を換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ニ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費、社債発行費 商法施行規則の規定する期間（3年）により均等償却</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(6) 重要なリース取引の処理方法  (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左  消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分（損失処理）について連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成17年2月28日)	当連結会計年度末 (平成18年2月28日)																												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,279,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,455,446千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">311,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">123,050千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 239,905千円 受取手形裏書譲渡高 9,710千円</p> <p>※3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の期末日 における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △505,790千円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式20,499,000株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,438株であります。</p>	受取手形及び売掛金	8,400千円	建物及び構築物	167,753千円	土地	1,279,293千円	計	1,455,446千円	短期借入金	285,400千円	長期借入金	311,740千円	(うち1年以内返済予定)	123,050千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">157,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,279,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436,633千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">504,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">164,190千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 159,325千円 受取手形裏書譲渡高 9,600千円</p> <p>※3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の期末日 における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △569,882千円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式40,379,046株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,574株であります。</p>	受取手形及び売掛金	一千円	建物及び構築物	157,340千円	土地	1,279,293千円	計	1,436,633千円	短期借入金	42,000千円	長期借入金	504,080千円	(うち1年以内返済予定)	164,190千円
受取手形及び売掛金	8,400千円																												
建物及び構築物	167,753千円																												
土地	1,279,293千円																												
計	1,455,446千円																												
短期借入金	285,400千円																												
長期借入金	311,740千円																												
(うち1年以内返済予定)	123,050千円																												
受取手形及び売掛金	一千円																												
建物及び構築物	157,340千円																												
土地	1,279,293千円																												
計	1,436,633千円																												
短期借入金	42,000千円																												
長期借入金	504,080千円																												
(うち1年以内返済予定)	164,190千円																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料賞与</td><td style="text-align: right;">224,350千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,058千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,604千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">49,592千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">26,647千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">13,203千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,958千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">683千円</td></tr> </table>	給料賞与	224,350千円	賞与引当金繰入額	32,058千円	退職給付費用	19,604千円	福利厚生費	49,592千円	旅費交通費	26,647千円	地代家賃	13,203千円	減価償却費	5,958千円	貸倒引当金繰入額	683千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料賞与</td><td style="text-align: right;">218,239千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,245千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,247千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">52,025千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">49,775千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">24,884千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,237千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">816千円</td></tr> </table>	給料賞与	218,239千円	賞与引当金繰入額	42,245千円	退職給付費用	22,247千円	福利厚生費	52,025千円	旅費交通費	49,775千円	地代家賃	24,884千円	減価償却費	19,237千円	貸倒引当金繰入額	816千円
給料賞与	224,350千円																																
賞与引当金繰入額	32,058千円																																
退職給付費用	19,604千円																																
福利厚生費	49,592千円																																
旅費交通費	26,647千円																																
地代家賃	13,203千円																																
減価償却費	5,958千円																																
貸倒引当金繰入額	683千円																																
給料賞与	218,239千円																																
賞与引当金繰入額	42,245千円																																
退職給付費用	22,247千円																																
福利厚生費	52,025千円																																
旅費交通費	49,775千円																																
地代家賃	24,884千円																																
減価償却費	19,237千円																																
貸倒引当金繰入額	816千円																																
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,423千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,791千円																																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">109,025</td></tr> <tr><td>預金期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△65,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,025</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	109,025	預金期間が3か月を超える定期預金	△65,000	現金及び現金同等物	44,025	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">197,533</td></tr> <tr><td>預金期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△32,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,533</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	197,533	預金期間が3か月を超える定期預金	△32,000	現金及び現金同等物	165,533				
現金及び預金勘定	109,025																
預金期間が3か月を超える定期預金	△65,000																
現金及び現金同等物	44,025																
現金及び預金勘定	197,533																
預金期間が3か月を超える定期預金	△32,000																
現金及び現金同等物	165,533																
※2. _____	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことにもなう連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による純増加額との関係は次のとおりであります。 株式会社東京試験機 (平成17年11月30日現在) (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">89,247</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△39,524</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">固定負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,100</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">50,000</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△89,175</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による純増加額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△39,175</td></tr> </table>	流動資産	89,247	固定資産	1,184	連結調整勘定	192	流動負債	△39,524	固定負債	△1,100	新規連結子会社株式の取得価額	50,000	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△89,175	差引：新規連結子会社取得による純増加額	△39,175
流動資産	89,247																
固定資産	1,184																
連結調整勘定	192																
流動負債	△39,524																
固定負債	△1,100																
新規連結子会社株式の取得価額	50,000																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△89,175																
差引：新規連結子会社取得による純増加額	△39,175																

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	55,998	26,201	29,796	機械装置及び運搬具	73,830	32,007	41,823
その他 (工具器具備品)	19,989	8,905	11,084	その他 (工具器具備品)	35,277	10,287	24,989
合計	75,987	35,106	40,880	合計	109,107	42,295	66,812
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11,036千円	1年内			16,019千円
1年超			29,844千円	1年超			50,793千円
合計			40,880千円	合計			66,812千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			9,027千円	支払リース料			14,864千円
減価償却費相当額			9,027千円	減価償却費相当額			14,864千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によりしております。				同左			

② 有価証券

(前連結会計年度) (平成17年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	180	343	162
合計	180	343	162

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	12,718

(当連結会計年度) (平成18年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	180	607	426
合計	180	607	426

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	12,218

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(1) 取引の内容 当社は、通貨関連の為替予約取引を利用しております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建営業取引で必要とされる債権債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社は、通常の外貨建営業取引での債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の外貨建営業取引で債権債務が発生した際、営業部から管理部への依頼により取締役社長の承認を受けて管理部でデリバティブ取引の契約及び管理並びに取締役会への報告を行っております。なお、取引に関する規定は特に設けておりません。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) その他 為替予約取引の内、期末に外貨建営業債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建営業債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象から除いております。	(6) その他 同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関係

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年2月28日)				当連結会計年度 (平成18年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 中国元	20,985	—	18,984	△2,000	80,584	—	81,124	567

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。



④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度末 (平成17年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成18年2月28日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	276,067	259,021
(2) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	160,959	144,863
(3) 退職給付引当金 (千円)	115,107	114,157

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(1) 勤務費用 (千円)	22,245	25,744
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	16,095	16,095

4. 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度 44,023千円</p> <p>超過額</p> <p>繰越欠損金 180,557千円</p> <p>その他 7,896千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 232,477千円</p> <p>評価性引当額 △232,477千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地再評価差額 △430,928千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △430,928千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 45,305千円</p> <p>繰越欠損金 50,619千円</p> <p>たな卸資産評価損 6,418千円</p> <p>賞与引当金 10,039千円</p> <p>株式評価損 2,314千円</p> <p>未払事業税 3,239千円</p> <p>その他 4,755千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 122,692千円</p> <p>評価性引当額 △91,192千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 31,500千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 △173千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △173千円</p> <p>繰延税金資産の純額 31,327千円</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p>土地再評価差額 △451,019千円</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金負債合 計 △451,019千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 3.1%</p> <p>住民税均等割等 17.3%</p> <p>繰越欠損金等 △43.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 4.8%</p> <p>住民税均等割等 19.1%</p> <p>繰越欠損金等 △79.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △14.5%</p>

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	試験機事業 (千円)	民生品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	1,814,893	674,141	2,489,035	—	2,489,035
2. セグメント間の内部売上高	—	338,856	338,856	(338,856)	—
計	1,814,893	1,012,997	2,827,891	(338,856)	2,489,035
営業費用	1,586,290	648,313	2,234,604	188,599	2,423,203
営業利益	228,603	364,684	593,287	(527,455)	65,831
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,725,570	498,016	3,223,587	288,314	3,511,902
減価償却費	31,666	35,160	66,826	7,094	73,921
資本的支出	40,161	21,467	61,628	234	61,862

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
民生品事業	家庭用電気製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、188,599千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、288,314千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	試験機事業 (千円)	民生品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	2,317,648	820,227	3,137,875	—	3,137,875
2. セグメント間の内部売上高	3,661	305,556	309,217	(309,217)	—
計	2,321,309	1,125,783	3,447,093	(309,217)	3,137,875
営業費用	1,961,706	816,058	2,777,765	223,761	3,001,526
営業利益	359,602	309,725	669,328	(532,979)	136,348
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,835,635	857,444	4,693,080	161,488	4,854,573
減価償却費	33,600	39,673	73,274	6,899	80,173
資本的支出	12,348	53,091	65,440	—	65,440

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
民生品事業	家庭用電気製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、223,761千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、161,488千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	2,408,080	80,954	2,489,035	—	2,489,035
2. セグメント間の内部売上高	—	338,856	338,856	338,856	—
計	2,408,080	419,810	2,827,891	338,856	2,489,035
営業費用	2,180,418	54,185	2,234,604	188,599	2,423,203
営業利益	227,662	365,625	593,287	527,456	65,831
II. 資産	2,728,436	495,151	3,223,587	288,314	3,511,902

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、188,599千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、288,314千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	3,044,034	93,840	3,137,875		3,137,875
2. セグメント間の内部売上高	—	309,217	309,217	(309,217)	—
計	3,044,034	403,058	3,447,093	(309,217)	3,137,875
営業費用	2,701,159	76,606	2,777,765	223,761	3,001,526
営業利益	342,875	326,452	669,328	(532,979)	136,348
II. 資産	3,835,640	857,439	4,693,080	161,488	4,854,573

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、223,761千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、161,488千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注) 1	プラコム 株	栃木県足利市	250,000	日用品雑貨販売	直接 1.98%	なし	商品の販売	日用品の販売	586,800	受取手形及び売掛金	218,333

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	シェンク 東京衡機 株	神奈川県 津久井郡 津久井町	30,000	試験機販売	直接 19.0%	兼任役員 1名	商品の販売	試験機の販売	72,349	受取手形及び売掛金	35,355
							商品の仕入	試験機の仕入	31,952	買掛金	2,146

- (注) 1. 主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等（当該会社等の子会社を含む）  
 2. (1)～(2)の取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 上記(1)～(2)とも原価に一定の仕切率を乗じて決定しております。  
 4. プラコム株は当社の主要株主篠邊貞道氏が議決権の79.6%を所有する会社であります。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注) 1	プラコム 株	栃木県足利市	250,000	日用品雑貨販売	直接 0.74%	なし	商品の販売	日用品の販売	718,018	受取手形及び売掛金	460,839

- (注) 1. 主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等（当該会社等の子会社を含む）  
 2. (1)～(2)の取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 上記(1)～(2)とも原価に一定の仕切率を乗じて決定しております。  
 4. プラコム株は当社の主要株主篠邊貞道氏が議決権の79.6%を所有する会社であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	69円68銭	48円49銭
1株当たり当期純利益	1円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	3円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益 (千円)	38,067	107,497
普通株式に係る当期純利益 (千円)	38,067	107,497
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,493	28,385

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
試験機事業	1,853,862	2,492,868	639,006
民生品事業	674,141	820,227	146,085
合計	2,528,004	3,313,095	785,091

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
試験機事業	2,128,103	2,503,051	374,948
民生品事業	—	—	—
合計	2,128,103	2,503,051	374,948

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 民生品事業での中国子会社は受注生産ではないため、上記の金額に含まれておりません。

### 3. 販売実績

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
試験機事業	1,814,893	2,317,648	502,754
民生品事業	674,141	820,227	146,085
合計	2,489,035	3,137,875	648,840

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引は相殺消去しております。  
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
プラコム(株)	586,800	23.6	718,018	30.9



4. 受注残

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)	当連結会計年度末 (平成18年2月28日)	増減
試験機事業	823,812	1,218,148	394,336
民生品事業	—	—	—
合計	823,812	1,218,148	394,336

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 民生品事業での中国子会社は受注生産ではないため、上記の金額に含まれておりません。

## 平成18年2月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年4月21日

上場会社名 株式会社東京衡機製造所 上場取引所 東  
 コード番号 7719 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL <http://www.tksnet.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤井 勉  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 平岡 昭一 TEL (042) 780 - 1650  
 決算取締役会開催日 平成18年4月21日 中間配当制度の有無 無  
 配当支払開始予定日 平成 年 月 日 定時株主総会開催日 平成18年5月25日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1000株)

## 1. 平成18年2月期の業績 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	2,902	20.6	119	182.8	87	234.6
17年2月期	2,407	140.7	42	598.1	27	86.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	95	408.1	3	35	—	—	5.5	2.2	—	3.0		
17年2月期	19	80.1	0	94	—	—	1.3	0.8	—	1.1		

(注) ①期中平均株式数 18年2月期 28,385,574株 17年2月期 20,493,054株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年2月期	—	—	—	—	—	—	—
17年2月期	—	—	—	—	—	—	—

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年2月期	4,520	—	1,966	—	43.5	48	72	
17年2月期	3,402	—	1,495	—	43.9	72	97	

(注) ①期末発行済株式数 18年2月期 40,379,046株 17年2月期 20,489,562株  
 ②期末自己株式数 18年2月期 13,574株 17年2月期 9,438株

## 2. 平成19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,340	27	5	0	00	—	—
通期	3,110	81	54	—	—	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1円33銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年2月28日)		当事業年度末 (平成18年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		97,142		165,265		
2 受取手形		246,075		461,514		
3 売掛金	※1.2	658,269		896,488		
4 製品		79,844		74,373		
5 半製品		6,440		5,785		
6 原材料		26,396		22,714		
7 仕掛品		137,322		167,043		
8 貯蔵品		1,575		3,045		
9 前渡金	※1	54,407		46,607		
10 前払費用		3,875		5,978		
11 繰延税金資産		—		19,427		
12 短期貸付金	※1	39,000		52,516		
13 未収入金		2,418		66,450		
14 その他		3,815		6,781		
貸倒引当金		△3,550		△1,555		
流動資産合計		1,353,033	39.8	1,992,437	44.1	639,403

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年2月28日)		当事業年度末 (平成18年2月28日)		対前年比	
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※2	351,057		350,253			
減価償却累計額		180,877	170,180	191,022	159,231		
2 構築物		18,686		18,686			
減価償却累計額		15,339	3,347	15,727	2,958		
3 機械及び装置		1,016,232		990,444			
減価償却累計額		896,753	119,479	8,955,440	94,899		
4 車両運搬具		9,431		8,301			
減価償却累計額		8,326	1,105	7,537	763		
5 工具器具備品		131,538		100,750			
減価償却累計額		117,604	13,934	81,833	18,916		
6 土地	※2.6		1,284,425		1,437,425		
7 建設仮勘定			988		2,850		
有形固定資産合計			1,593,460	46.8	1,717,046	38.0	123,586
(2) 無形固定資産							
1 特許権			3,507		3,300		
2 意匠権			167		46		
3 ソフトウェア			213		—		
4 電話加入権			1,938		1,938		
無形固定資産合計			5,826	0.2	5,288	0.1	△538

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年2月28日)		当事業年度末 (平成18年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		13,061		12,966		
2 関係会社株式		331,419		375,719		
3 出資金		205		205		
4 関係会社長期貸付金	※1	50,000		345,000		
5 長期前払費用		1,017		7,103		
6 敷金		8,386		10,881		
7 保険積立金		38,099		21,726		
8 繰延税金資産		—		8,900		
9 その他		5,211		5,229		
貸倒引当金		△150		△345		
投資その他の資産合計		447,251	13.1	787,387	17.4	340,136
固定資産合計		2,046,538	60.1	2,509,722	55.5	463,183
Ⅲ 繰延資産						
新株発行費		—		10,031		
社債発行費		2,866		7,866		
繰延資産合計		2,866	0.1	17,898	0.4	15,032
資産合計		3,402,439	100.0	4,520,057	100.0	1,117,618

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年2月28日)		当事業年度末 (平成18年2月28日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※9	362,124		543,458			
2		133,397		134,754			
3	※2	285,400		42,000			
4	※2	123,050		164,190			
5		40,000		80,000			
6		20,315		17,781			
7		13,508		14,246			
8		7,772		15,193			
9		2,374		19,568			
10		4,772		136,882			
11		16,618		19,917			
12		10,530		8,490			
		流動負債合計	1,019,862	30.0	1,196,483	26.5	176,620
II 固定負債							
1		150,000		450,000			
2	※2	188,690		339,890			
3	※6	430,928		451,019			
4		115,107		114,157			
5		2,800		1,800			
		固定負債合計	887,526	26.1	1,356,866	30.0	469,339
		負債合計	1,907,389	56.1	2,553,350	56.5	645,960

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年2月28日)		当事業年度末 (平成18年2月28日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※3		740,000	21.7	938,800	20.8	198,800
II 資本剰余金							
1 資本準備金			596,903		257,960		
資本剰余金合計			596,903	17.5	257,960	5.7	△338,942
III 利益剰余金							
1 利益準備金			66,800		66,800		
2 任意積立金							
(1) 圧縮積立金		4,373			—		
(2) 別途積立金		4,000	8,373		—		
3 当期末処分利益又は当 期末処理損失(△)			△546,117		95,097		
利益剰余金合計			△470,943	△13.8	161,897	3.6	632,840
IV 土地再評価差額金	※6		630,472	18.5	610,381	13.5	△20,090
V その他有価証券評価差額 金			162	0.0	253	0.0	91
VI 自己株式	※4		△1,545	△0.0	△2,585	△0.1	△1,040
資本合計			1,495,049	43.9	1,966,707	43.5	471,658
負債・資本合計			3,402,439	100.0	4,520,057	100.0	1,117,618

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品売上高		1,810,425		2,173,381		
2 商品売上高		596,641	2,407,066	728,886	2,902,267	495,201
II 売上原価						
1 製品売上原価						
(1) 製品半製品期首たな卸高		81,347		86,284		
(2) 当期製品製造原価		1,347,955		1,514,400		
合計		1,429,302		1,600,685		
(3) 製品半製品期末たな卸高		86,284		80,159		
(4) 他勘定へ振替		59,717	1,283,300	9,375	1,511,150	
2 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		—		—		
(2) 当期商品仕入高		600,240		722,243		
合計		600,240		722,243		
(3) 商品期末たな卸高		—	600,240	—	722,243	
売上原価合計			1,883,540		2,233,393	349,853
売上総利益			523,526		668,874	145,348



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1 販売手数料		3,329		3,565		
2 広告宣伝費		3,935		4,514		
3 貸倒引当金繰入額		683		—		
4 役員報酬		73,366		73,695		
5 給料手当		143,092		122,915		
6 賞与引当金繰入額		32,058		41,050		
7 退職給付費用		19,604		22,247		
8 福利厚生費		48,583		50,121		
9 旅費交通費		38,082		43,675		
10 交際費		3,397		4,283		
11 地代家賃		16,058		19,878		
12 租税公課		3,388		12,206		
13 減価償却費		1,385		14,880		
14 事務費		13,038		14,904		
15 図書費		1,302		911		
16 水道光熱費		1,986		2,198		
17 修繕費		3,881		4,661		
18 保険料		5,715		6,244		
19 通信費		6,252		6,846		
20 調査費		195		179		
21 研究開発費	※1	15,109		26,130		
22 雑費		46,960	481,408	74,635	549,748	18.9
営業利益			42,118	1.7	119,125	4.1
						77,007

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,180			5,238			
2 受取配当金		785			862			
3 為替差益		358			474			
4 不動産賃貸料		19,704			18,784			
5 雑収入		8,633	30,661	1.3	6,326	31,686	1.1	1,024
V 営業外費用								
1 支払利息		12,456			12,283			
2 社債利息		723			3,975			
3 手形譲渡損		3,645			2,057			
4 賃貸不動産費用		17,913			18,264			
5 新株発行費		—			5,015			
6 社債発行費		1,433			4,650			
7 雑支出		9,552	45,724	1.9	17,297	63,545	2.2	17,820
経常利益			27,055	1.1		87,267	3.0	60,211
VI 特別利益								
貸倒引当金戻入			—	—		1,930	0.1	1,930
VII 特別損失								
1 損害賠償金		—			8,000			
2 関連会社株式評価損		—		—	5,700	13,700	0.5	13,700
税引前当期純利益			27,055	1.1		75,497	2.6	48,411
法人税、住民税及び事業税		7,700			8,900			
法人税等調整額		—	7,700	0.3	△28,500	△19,600	△0.7	△27,300
当期純利益			19,355	0.8		95,097	3.3	75,741
前期繰越損失			565,472			—		△565,472
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)			△546,117			95,097		641,214

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※1	672,285	48.9	879,076	56.6	206,791
II 労務費		344,583	25.1	340,226	21.9	△4,357
III 経費		356,819	26.0	333,346	21.5	△23,473
当期総製造費用		1,373,689	100.0	1,552,649	100.0	178,960
期首仕掛品棚卸高		123,847		137,322		
合計		1,497,537		1,689,972		192,435
他勘定へ振替		12,258		8,528		
期末仕掛品棚卸高		137,322		167,043		
当期製品製造原価		1,347,955		1,514,400		166,445

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
※1 経費の主なものは次の通りであります。		※1 経費の主なものは次の通りであります。	
外注加工費	200,385千円	外注加工費	185,403千円
減価償却費	30,950千円	減価償却費	19,169千円
旅費交通費	28,135千円	旅費交通費	23,863千円
※2 他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。		※2 他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。	
原材料へ振替	12,258千円	原材料へ振替	8,528千円

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算法を採用しております。その賦課の方法は直接材料費及び直接経費は各個別製造番号ごとに直課し、直接賃金及び製造部門間接費は発生額を直接工員総作業時間にて除し直接作業時間一時間当りの配賦額を算出し個別製造番号ごとの加工時間に前記単位配賦額を乗じた額を配賦しております。

## (3) 利益処分案及び損失処理案

		前事業年度 (平成17年5月26日)		当事業年度 (平成18年5月25日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期未処分利益又は未処理損失(△)			△546,117		95,097	641,214
II 損失処理額						
1. 任意積立金取崩額						
(1) 圧縮積立金取崩額		4,373		—		
(2) 別段積立金取崩額		4,000		—		
2. 資本準備金		537,743	546,117	—	—	△546,117
合計			—		—	—
III 次期繰越利益			—		95,097	95,097

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 ヘッジ会計の方法</p> <hr/> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品……個別法による原価法</p> <p>(2) 半製品、仕掛品…個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料、貯蔵品…移動平均法による原価法</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 1612 638 1747"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産…定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>6 繰延資産の処理方法 新株発行費、社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間（3年）により均等償却</p>	建物及び構築物	7年～45年	機械装置及び運搬具	6年～17年	工具器具備品	2年～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段           ヘッジ会計 金利スワップ       借入金 ヘッジ方法 為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品…… 同左</p> <p>(2) 半製品、仕掛品… 同左</p> <p>(3) 原材料、貯蔵品… 同左</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="893 1612 1292 1747"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>6 繰延資産の処理方法 新株発行費、社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間（3年）により均等償却</p>	建物及び構築物	7年～45年	機械装置及び運搬具	6年～17年	工具器具備品	2年～15年
建物及び構築物	7年～45年												
機械装置及び運搬具	6年～17年												
工具器具備品	2年～15年												
建物及び構築物	7年～45年												
機械装置及び運搬具	6年～17年												
工具器具備品	2年～15年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>8 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>8 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成17年2月28日)	当事業年度末 (平成18年2月28日)																												
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">53,363千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">39,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	前渡金	53,363千円	短期貸付金	39,000千円	長期貸付金	50,000千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">66,450千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">52,516千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">345,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,584千円</td> </tr> </table>	未収入金	66,450千円	短期貸付金	52,516千円	長期貸付金	345,000千円	買掛金	13,584千円														
前渡金	53,363千円																												
短期貸付金	39,000千円																												
長期貸付金	50,000千円																												
未収入金	66,450千円																												
短期貸付金	52,516千円																												
長期貸付金	345,000千円																												
買掛金	13,584千円																												
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,279,293千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">167,753千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,455,446千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">311,740千円</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">123,050千円</td> </tr> </table>	土地	1,279,293千円	建物	167,753千円	売掛金	8,400千円	合計	1,455,446千円	短期借入金	285,400千円	長期借入金	311,740千円	(うち一年以内返済予定)	123,050千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,279,293千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">157,340千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436,633千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">504,080千円</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">164,190千円</td> </tr> </table>	土地	1,279,293千円	建物	157,340千円	売掛金	－千円	合計	1,436,633千円	短期借入金	42,000千円	長期借入金	504,080千円	(うち一年以内返済予定)	164,190千円
土地	1,279,293千円																												
建物	167,753千円																												
売掛金	8,400千円																												
合計	1,455,446千円																												
短期借入金	285,400千円																												
長期借入金	311,740千円																												
(うち一年以内返済予定)	123,050千円																												
土地	1,279,293千円																												
建物	157,340千円																												
売掛金	－千円																												
合計	1,436,633千円																												
短期借入金	42,000千円																												
長期借入金	504,080千円																												
(うち一年以内返済予定)	164,190千円																												
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,499千株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000千株	発行済株式の総数		普通株式	20,499千株	<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,379千株</td> </tr> </table>	普通株式	80,000千株	発行済株式の総数		普通株式	40,379千株																
普通株式	30,000千株																												
発行済株式の総数																													
普通株式	20,499千株																												
普通株式	80,000千株																												
発行済株式の総数																													
普通株式	40,379千株																												
<p>※4 自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,438株</td> </tr> </table>	普通株式	9,438株	<p>※4 自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,574株</td> </tr> </table>	普通株式	13,574株																								
普通株式	9,438株																												
普通株式	13,574株																												
<p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">239,905千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">9,710千円</td> </tr> </table>		239,905千円	受取手形裏書譲渡高	9,710千円	<p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">159,325千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">9,600千円</td> </tr> </table>		159,325千円	受取手形裏書譲渡高	9,600千円																				
	239,905千円																												
受取手形裏書譲渡高	9,710千円																												
	159,325千円																												
受取手形裏書譲渡高	9,600千円																												
<p>※6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">△505,790千円</td> </tr> </table>		△505,790千円	<p>※6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">△569,882千円</td> </tr> </table>		△569,882千円																								
	△505,790千円																												
	△569,882千円																												
<p>7 資本の欠損の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">539,288千円</td> </tr> </table>		539,288千円	<p>7 資本の欠損の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table>		－千円																								
	539,288千円																												
	－千円																												
<p>8 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は162千円であります。</p>	<p>8 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は253千円であります。</p>																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 15,109千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 26,130千円

## ① リース取引

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">55,998</td> <td style="text-align: center;">26,201</td> <td style="text-align: center;">29,796</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">19,989</td> <td style="text-align: center;">8,905</td> <td style="text-align: center;">11,084</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">75,987</td> <td style="text-align: center;">35,106</td> <td style="text-align: center;">40,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械及び装置	55,998	26,201	29,796	工具器具備品	19,989	8,905	11,084	合計	75,987	35,106	40,880	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">73,830</td> <td style="text-align: center;">32,007</td> <td style="text-align: center;">41,823</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">35,277</td> <td style="text-align: center;">10,287</td> <td style="text-align: center;">24,989</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">109,107</td> <td style="text-align: center;">42,295</td> <td style="text-align: center;">66,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械及び装置	73,830	32,007	41,823	工具器具備品	35,277	10,287	24,989	合計	109,107	42,295	66,812
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
機械及び装置	55,998	26,201	29,796																														
工具器具備品	19,989	8,905	11,084																														
合計	75,987	35,106	40,880																														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
機械及び装置	73,830	32,007	41,823																														
工具器具備品	35,277	10,287	24,989																														
合計	109,107	42,295	66,812																														
2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">29,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	11,036千円	1年超	29,844千円	合計	40,880千円	2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">50,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">66,812千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	16,019千円	1年超	50,793千円	合計	66,812千円																				
1年以内	11,036千円																																
1年超	29,844千円																																
合計	40,880千円																																
1年以内	16,019千円																																
1年超	50,793千円																																
合計	66,812千円																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,027千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,027千円	減価償却費相当額	9,027千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,864千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,864千円	減価償却費相当額	14,864千円																								
支払リース料	9,027千円																																
減価償却費相当額	9,027千円																																
支払リース料	14,864千円																																
減価償却費相当額	14,864千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

## ② 有価証券

前事業年度 (平成17年2月28日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年2月28日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超 過額 44,023千円</p> <p>繰越欠損金 180,557千円</p> <p>その他 7,896千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 232,477千円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>232,477千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地再評価差額 <math>\Delta</math>430,928千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>430,928千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 45,305千円</p> <p>繰越欠損金 50,619千円</p> <p>たな卸資産評価損 6,418千円</p> <p>賞与引当金 8,086千円</p> <p>株式評価損 2,314千円</p> <p>未払事業税 2,536千円</p> <p>その他 4,411千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 119,692千円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>91,192千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 28,500千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 <math>\Delta</math>173千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>173千円</p> <p>繰延税金資産の純額 28,327千円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p>土地再評価差額 <math>\Delta</math>451,019千円</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>451,019千円</p>
<p>2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額 との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入され ない項目 6.3%</p> <p>住民税均等割等 28.4%</p> <p>繰越欠損金等 <math>\Delta</math>46.9%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等 の負担率 28.4%</p>	<p>2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額 との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入され ない項目 5.9%</p> <p>住民税均等割等 11.8%</p> <p>繰越欠損金等 <math>\Delta</math>84.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等 の負担率 <math>\Delta</math>26.0%</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	72.97円	1株当たり純資産額	48.72円
1株当たり当期純利益	0.94円	1株当たり当期純利益	3.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式等がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式等がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益(千円)	19,355	95,097
普通株式に係る当期純利益(千円)	19,355	95,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,493	28,385

## 7. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

#### ①異動の理由

激動する事業環境の中で、当社は、積極的な中長期経営計画を定め、主力事業である試験機事業を維持・拡大するとともに、民生品事業の基盤を充実・強化し、積極的な事業展開を行うことができるように経営体制を見直し業務執行体制の強化と経営の意思決定の迅速化を推進するにあたり代表者の異動を行うこととなりました。

#### ②新社長および新任代表取締役の氏名および略歴

##### 新社長

新役職名	代表取締役会長兼社長
氏名	岡崎 由雄 (おかざき よしお)
出身地	兵庫県
最終学歴	慶応義塾大学法学部法律学科卒
生年月日	昭和15年4月19日生 (満66才)
現住所	東京都渋谷区
略歴	昭和38年4月 当社入社 昭和47年7月 当社専務取締役 昭和49年1月 当社代表取締役社長 平成10年2月 当社代表取締役会長 平成18年5月 当社代表取締役会長兼社長就任 (予定)

なお、現 代表取締役社長 藤井 勉は、取締役就任の予定であります。

##### 新任代表取締役

新役職名	代表取締役副社長
氏名	村松 剛 (むらまつ つよし)
出身地	神奈川県
最終学歴	慶応義塾大学法学部法律学科卒
生年月日	昭和30年9月6日生 (満50才)
現住所	神奈川県横浜市
略歴	昭和53年3月 ㈱イトーヨーカ堂入社 平成3年3月 同社住居事業部家庭雑貨部家庭用品チーフバイヤー 平成9年3月 華糖洋華堂商業有限公司住居事業部商品部經理 平成16年5月 当社取締役民生品営業推進役 平成18年5月 当社代表取締役副社長就任 (予定)

#### ③就任予定日 平成18年5月25日

### (2) その他の役員の異動 (平成18年5月25日付予定)

- ① 新任取締役候補 該当事項はありません。
- ② 新任監査役候補 上田 太郎 (社外監査役)  
(注)上田太郎氏は社外監査役の候補であります。
- ③ 退任予定取締役 取締役 佐藤 良則  
取締役 川松 満  
取締役 江原 正人 (社外取締役)

なお、当社は、第100回定時株主総会終結後に業務執行体制の強化と取締役会の意思決定の迅速化を図るため執行役員制を導入し、現取締役佐藤良則および川松満は、業務執行に専念する執行役員に就任する予定であります。

- ④ 退任予定監査役 浅岡 省吾 (社外監査役)
- ⑤ 昇格予定取締役 代表取締役副社長 村松 剛 (現 取締役民生品営業推進役)

以上